

施策 No.13 教育環境の整備・充実										基本計画 掲載頁	78～81
総合評価	B：順調に進捗した	今後の 方向性	Ⅱ：一部見直し等 の余地がある	施策展開の評価数		A	0	B	10	C	0
				(参考)事務事業評価の実施状況		A	4	B	29	C	1
成果	老朽化した学校施設の改修工事等を計画的に実施した。 また、文部科学省が示す教育ネットワーク方針に対応し、新システムを構築したことで、教職員・保護者双方の負担を軽減することができた。 学校運営協議会においては、保護者・地域住民に学校教育に対する評価・助言をいただき、学校・家庭・地域の連携による教育力向上に寄与した。			成果・課題を 踏まえた今後 の対応方針	現在の学校施設の長寿命化改修計画は、全ての学校を存続する前提で作成したのとなっており、児童生徒数の動態等を勘案したものではない。小規模校化の解消や教育環境維持の観点を含め、施設の適正規模・適正配置を検討し計画を見直す必要がある。 新教育システムの運用について、教職員及び保護者が早期に適応できるよう、相談対応等柔軟に実施していく必要がある。 また、交通指導員の人材確保について、日々の通学における児童生徒の安全確保のため早急に対応を検討する。 新たに実施した利子補給制度については、支援を必要とする生徒に周知等を行い、的確に運用していく。						
課題	新教育システム運用について、負担軽減の効果はあるが、教職員及び保護者が適応していくのに時間がかかることが課題である。 また、児童生徒一人1台の端末使用が早期に定着したことで、端末の故障による修理件数の増加や情報モラルについての問題が増加しつつあるため、引き続き対応が必要である。 通学路に配置する交通指導員については、安定した人材確保が喫緊の課題である。										

主な施策展開の進捗状況（定性的な評価）

【評価の基準】A：想定以上に進捗した B：順調に進捗した C：進捗が遅れた

(1) 教育施設・制度の充実		評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
1	老朽化した学校施設について、長寿命化や大規模改修を進めるとともに、バリアフリー化及び脱炭素化の視点を重視しながら、引き続き計画的な改修を進め、課題解決に向けて取り組みます。	B	・学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修に向けた設計及び工事を行った。 ・第二中学校校舎の第2期工事の実施及び第四小学校、池田小学校並びに東北小学校校舎の改修に向けた設計を実施した。設計には老朽対策に加え、エレベーターの設置、太陽光発電設備や建物の断熱化などを盛り込んだ。	教育総務課
2	児童生徒の情報化社会への適応力を培い、学力向上を図るため、GIGAスクール構想により整備した端末一人1台環境を継続して発展させ、個別最適な学びを実現します。	B	・一人1台端末の使用が日常となり、Googleアプリやロイロノート・スクールの活用により個別最適な学びの実現に向けての授業改善が進んでいる。小・中学校とともに全国学力学習状況調査の質問紙調査において、「PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」の回答状況は、県・全国と比較して大幅に上回る結果となった。（市83.0%、県32.4%、国31.0%）	教育支援課
3	教育ネットワークを時代に適合したセキュアな方式に改め、ハード・ソフト両面から授業・校務におけるICT環境を充実させることにより、学校教職員の働き方改革の一助とするとともに、教育の更なる情報化を推進します。	B	・校務パソコンがフルクラウド・ロケーションフリーで使用できることにより、校務の効率的な実施とデジタル化が進んでいる。令和6年度は文部科学省の生成AI事業事業にも参画し、最新技術で校務の最適化を図った。	教育支援課
4	児童生徒が自然に触れ、豊かな人間性を育むための場所づくりとして、自然環境の保全・整備等に努めます。	B	・全ての市立小中学校に学校農園を設置し、農業体験を通して豊かな心を育成することができている。 ・新開小学校では学校教育林を活用した生活科や理科等の授業を行うなどの体験的な活動も充実してきている。農業支援員や地域の方々の協力の下、安全・安心な場所づくりに努めることができているので、これからも継続していく。	教育支援課
(2) 地域と共にある学校づくりの整備・充実		評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
5	地域における学習機会の充実や施設の有効活用を図るため、学校施設を開放します。	B	・ココフレンド及び新座っ子ばわーあっぱくらぶにおいて、学校施設の余裕教室の有効活用に努めた。 ・市内全小学校の校庭を子どもたちの遊び場として開放するとともに、スポーツ団体等に学校施設を開放し、スポーツに親しみやすい環境づくりに努めた。	生涯学習スポーツ課
6	保護者や地域住民などで構成する学校運営協議会の充実を図り、学校と地域の連携・協働を進めます。また、学校評価制度を活用し、見直しを図りながら学校・家庭・地域が一体となって学校の教育力を高めていきます。	B	・学校評価について項目数を厳選し、学校運営協議委員や保護者からもそれに基づいた助言・評価をいただいた。 ・各校の課題を明確にし、重点的に改善していくための評価システムは学校・地域・家庭をつなぎ、教育力向上につながっているため、今後も評価項目数や内容について適宜見直しを図りながら継続していく。	教育支援課
7	様々な面における専門知識や技術を伝えることのできる地域の人材、ボランティア等を確保し、児童生徒が多様な経験ができる機会の提供に努めます。	B	・小学校の生活科や総合的な学習の時間を中心として、地域の有識者をゲストティーチャーとして招聘するなど、地域と協働した授業が実施されている。学校応援団やボランティア等、授業支援を始めとする様々な教育活動や環境整備に取り組んでいる。	教育支援課
8	通学路で、危険と思われる箇所に交通指導員等を配置し、児童の登下校時の安全確保に努めます。	B	・通学路の交差点等58か所に、交通指導員等を配置した。 ・交通指導員等が退職した場合、人員配置するよう業務委託しているが、人材不足のため、速やかに人員配置できるか懸念している。今後の検討課題である。	教育支援課
(3) 就学・進学への支援		評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
9	経済的理由などにより就学・進学が困難な家庭に対し、就学援助制度の周知を図り、就学に伴う費用の援助や入学準備金及び奨学金の無利子貸付などの支援を実施します。	B	・経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、必要な援助や貸付を行った。 ・就学援助については、認定率10%程度であり、今後も事業の継続が必要である。入学準備金・奨学金の無利子貸付制度については、国等の制度の拡充による利用者数の減少等により、制度を廃止し、新たに利子補給金交付制度を実施した。	学務課
(4) 学区区域の弾力的運用		評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
10	今後の児童生徒数の推移を考慮しながら、学区区域の見直しを検討します。	B	・令和6年度の新座市立学校通学区域審議会の開催はしていない。 （本審議会に教育委員会から諮問する事案（通学区域を変更する）がなかったため。） ※令和6年度より臨時の会議体として取扱うこととなった。	学務課

施策のKPI（重要業績評価指標）

【達成度の基準】A：目標を上回るペースの指標値 B：目標値を達成するペースの指標値 C：目標を下回る指標値

項目	現状値 (策定時点)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値	令和6年度時点 達成度	所管課
老朽化対策を実施した校舎数（完了数）	0校	0校 (着工数1校)	0校 (着工数1校)				4校	B	教育総務課